

(別紙様式4)

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

平成30年9月30日※1
(前回公表年月日：平成27年8月1)

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																																																																																			
東北文化学園 専門学校	昭和58年12月27日	佐藤 直由	〒981-8552 宮城県仙台市青葉区国見六丁目45番16号 (電話) 022-233-8163																																																																																																			
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																																																																																			
学校法人 東北文化学園大学	昭和53年3月17日	土屋 滋	〒981-8550 宮城県仙台市青葉区国見六丁目45番1号 (電話) 022-233-3330																																																																																																			
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																																																																																																		
工業	工業専門課程	建築土木科	平成12年文部科学省告示第十五号	-																																																																																																		
学科の目的	企業と連携をとり、最新の建築工法、実務、法律、技術等を身につけるために、より実践的な教育を行い、地域社会に貢献できる人材を育成する。																																																																																																					
認定年月日	平成27年2月17日																																																																																																					
修業年限	昼夜	全課程の修了に必	講義	演習	実習	実験	実技																																																																																															
2年	昼間	1,995	990	870	90	45	0																																																																																															
単位時間																																																																																																						
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																																																																																																	
80	33	0	3	11	14																																																																																																	
学期制度	■前期： 4月1日～9月30日 ■後期： 10月1日～3月31日		成績評価	■成績表： 有 ■成績評価の基準・方法 4段階による評価を定期試験やレポート等により総合的に評価																																																																																																		
長期休み	■学年始： 4月 1日～4月 3日 ■夏 季： 7月17日～8月17日 ■冬 季： 12月25日～1月 9日 ■学年末： 2月21日～3月31日		卒業・進級 条件	(卒業) 専門課程に所定期間在学し、かつ所定授業科目を修得して全課程を修了すること。 (進級) 試験等により教育課程における学年の所定授業科目を修得すること。																																																																																																		
学修支援等	■クラス担任制： 有 ■個別相談・指導等の対応 出席不良通知発送、面談		課外活動	■課外活動の種類 清掃活動、献血、卒業制作展 ■サークル活動： 有																																																																																																		
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成29年度卒業生) 住宅会社、建築設計事務所、建設会社 ■就職指導内容 教員で編成したキャリア対策委員会と、専任の職員を配置したキャリアサポートセンターが連携して就職指導を行っている。 就職情報システムを導入し、厳格な個人情報管理の下で学生と教職員が場所と時間の制限無く、就職関連の情報を検索・閲覧することができる体制をとっている。 ■卒業生数 : 13 人 ■就職希望者数 : 12 人 ■就職者数 : 12 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 92.3 % ■その他 ・進学者数 : 1 人 (平成29年度卒業生の平成30年5月1日時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業者に關する平成30年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二級建築士受験資格(実務経験免除)</td> <td>②</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>受験資格</td> </tr> <tr> <td>木造建築士受験資格(実務経験免除)</td> <td>②</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>受験資格</td> </tr> <tr> <td>一級建築士受験資格(実務経験4年)</td> <td>②</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>受験資格</td> </tr> <tr> <td>2級管工事施工管理技士(実務経験2年)</td> <td>②</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>受験資格</td> </tr> <tr> <td>2級建築施工管理技士(実務経験2年)</td> <td>②</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>受験資格</td> </tr> <tr> <td>ガス溶接技能講習</td> <td>③</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>講習修了</td> </tr> <tr> <td>アーク溶接技能講習</td> <td>③</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>講習修了</td> </tr> <tr> <td>玉掛け技能講習</td> <td>③</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>講習修了</td> </tr> <tr> <td>小型移動式クレーン運転技能講習</td> <td>③</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>講習修了</td> </tr> <tr> <td>締固め(ローラー)特別教育</td> <td>③</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>講習修了</td> </tr> <tr> <td>研削砥石(グラインダ)特別教育</td> <td>③</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>講習修了</td> </tr> <tr> <td>小型車両建設機械(整地・掘削・運搬)特別教育</td> <td>③</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>講習修了</td> </tr> <tr> <td>酸素欠乏危険作業(第二種)特別教育</td> <td>③</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>講習修了</td> </tr> <tr> <td>ウィンチ特別教育</td> <td>③</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>講習修了</td> </tr> <tr> <td>フォークリフト(1t未満)特別教育</td> <td>③</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>講習修了</td> </tr> <tr> <td>高所作業車運転業務に伴う特別教育</td> <td>③</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>講習修了</td> </tr> <tr> <td>福祉住環境コーディネーター</td> <td>③</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>色彩検定</td> <td>③</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 ・第23回みやぎ建築未来賞2017(主催：宮城県建築士事務所協会) みやぎ建築未来賞大賞、国土交通省東北地方整備局長賞、仙台市長賞 受賞。 ・第10回学内卒業設計コンペ(主催：東北文化学園専門学校) 銀賞、銅賞、審査委員特別賞、シンコール株式会社賞、株式会社オリバー賞 受賞。				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	備考	二級建築士受験資格(実務経験免除)	②	13	13	受験資格	木造建築士受験資格(実務経験免除)	②	13	13	受験資格	一級建築士受験資格(実務経験4年)	②	13	13	受験資格	2級管工事施工管理技士(実務経験2年)	②	13	13	受験資格	2級建築施工管理技士(実務経験2年)	②	13	13	受験資格	ガス溶接技能講習	③	7	7	講習修了	アーク溶接技能講習	③	3	3	講習修了	玉掛け技能講習	③	3	3	講習修了	小型移動式クレーン運転技能講習	③	3	3	講習修了	締固め(ローラー)特別教育	③	3	3	講習修了	研削砥石(グラインダ)特別教育	③	4	4	講習修了	小型車両建設機械(整地・掘削・運搬)特別教育	③	6	6	講習修了	酸素欠乏危険作業(第二種)特別教育	③	1	1	講習修了	ウィンチ特別教育	③	1	1	講習修了	フォークリフト(1t未満)特別教育	③	1	1	講習修了	高所作業車運転業務に伴う特別教育	③	1	1	講習修了	福祉住環境コーディネーター	③	2	2		色彩検定	③	1	1	
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	備考																																																																																																		
二級建築士受験資格(実務経験免除)	②	13	13	受験資格																																																																																																		
木造建築士受験資格(実務経験免除)	②	13	13	受験資格																																																																																																		
一級建築士受験資格(実務経験4年)	②	13	13	受験資格																																																																																																		
2級管工事施工管理技士(実務経験2年)	②	13	13	受験資格																																																																																																		
2級建築施工管理技士(実務経験2年)	②	13	13	受験資格																																																																																																		
ガス溶接技能講習	③	7	7	講習修了																																																																																																		
アーク溶接技能講習	③	3	3	講習修了																																																																																																		
玉掛け技能講習	③	3	3	講習修了																																																																																																		
小型移動式クレーン運転技能講習	③	3	3	講習修了																																																																																																		
締固め(ローラー)特別教育	③	3	3	講習修了																																																																																																		
研削砥石(グラインダ)特別教育	③	4	4	講習修了																																																																																																		
小型車両建設機械(整地・掘削・運搬)特別教育	③	6	6	講習修了																																																																																																		
酸素欠乏危険作業(第二種)特別教育	③	1	1	講習修了																																																																																																		
ウィンチ特別教育	③	1	1	講習修了																																																																																																		
フォークリフト(1t未満)特別教育	③	1	1	講習修了																																																																																																		
高所作業車運転業務に伴う特別教育	③	1	1	講習修了																																																																																																		
福祉住環境コーディネーター	③	2	2																																																																																																			
色彩検定	③	1	1																																																																																																			

中途退学の現状	<p>■中途退学者 0名 ■中退率 0%</p> <p>平成29年4月1日時点において、在学者30名（平成29年4月1日入学者を含む） 平成30年3月31日時点において、在学者30名（平成30年3月31日卒業者を含む）</p> <p>■中途退学の主な理由 該当者なし</p> <p>■中退防止・中退者支援のための取組 クラス担任による学生の観察及び出席状況把握を日常的に行い、ホームルームでの集団的な指導のほか、個別の面談指導等を随時実施している。</p>
経済的支援制度	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： 有</p> <p>①指定校推薦支援制度（志望する科の入学検定料と入学金全額を免除）、②AO特待生制度（入学後に入学金半額相当分を給付）、③姉妹校入学優遇制度（入学金全額免除）、 ④兄弟姉妹等入学優遇制度（兄弟姉妹または両親が卒業生の場合、入学金半額免除）、⑤東北文化学園専門学校奨学金制度（奨学金制度選考において、成績及び経済状況を審査し、その結果に応じて年額60万円、36万円、12万円を原則卒業時まで給付、自己都合による退学の場合を除き返還義務なし）、⑥オープンキャンパス等参加者特典制度（入学検定料半額免除）、⑦東日本大震災により被災した者に対する入学金・授業料免除の特別措置制度</p> <p>■専門実践教育訓練給付： 非給付対象</p>
第三者による当該学科のホームページURL	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： 無</p> <p>http://www.tbgu.ac.jp/college/faculty/architecture</p>

（留意事項）

1. 公表年月日（※1）

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況（※2）

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

- （1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について
- ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
- ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
- ③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。

※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

- （2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
- ①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
- ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。
- （3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果（※3）

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（１）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針
東北文化学園専門学校の教育理念、「本校は、常に時代の趨勢に即応し、実践力になり得る技術の修得と知識の涵養を図り、豊かな人間性を備え、社会に奉仕できる人材を育成することを目的とする。」を踏まえて、若手技術者の育成に研鑽を惜しまない企業と連携を組むこと。
建築の業界で新技術が導入された場合は、積極的に研修の中に取り入れること。

（２）教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本校には「教務委員会」が設置されており、（１）教育課程に関する事項、（２）授業及び試験に関する事項、（３）その他教務に関する事項を審議することを規程に定めている。また、同規程では教育課程に関する事項を審議する場合は「教務委員会」が「教育課程編成委員会」を設置して審議することができると定めており、教頭を委員長として校長が委嘱する委員を含めて組織編成をすること、審議事項及び教育課程について速やかに校長及び教務委員会に報告することなども規定している。

（３）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
栗原 憲昭	一般社団法人 宮城県建築士事務所協会 会長	平成30年4月1日～平成32年3月31日 (2年)	①
西塚 英毅	株式会社 深松組 企画開発営業部長兼海外事業部長	平成30年4月1日～平成32年3月31日 (2年)	①
吉田 大輔	株式会社アルテジア 代表取締役	平成30年4月1日～平成32年3月31日 (2年)	①
熊谷 猛	東北文化学園専門学校 教頭	平成30年4月1日～平成32年3月31日 (2年)	
渡辺 英隆	東北文化学園専門学校 教務主事	平成30年4月1日～平成32年3月31日 (2年)	
長澤 智広	東北文化学園専門学校 教務副主事	平成30年4月1日～平成32年3月31日 (2年)	
山田 春文	東北文化学園専門学校 事務課長	平成30年4月1日～平成32年3月31日 (2年)	
増田 学身	東北文化学園専門学校 建築デザイン学科長兼インテリア科長	平成30年4月1日～平成32年3月31日 (2年)	
佐々木 賢志	東北文化学園専門学校 建築土木科長	平成30年4月1日～平成32年3月31日 (2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（４）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
（年間の開催数及び開催時期）

年2回（6～7月頃、11～12月頃）

（平成29年度実績）	第1回	平成29年6月20日	14:45～17:15	第2回	平成29年12月13日	14:30～16:30
（平成30年度予定）	第1回	平成30年7月11日		第2回	平成30年11月21日	

（５）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

新たな基礎科目に「体育」系科目の新設を検討している。体を使って自由に表現するプログラムや、チームで協力して作り上げる内容のシラバスにしていく。学生からの希望も多く、学生同士のコミュニケーションを深める目的やクラスづくりにも役立てたいと考えている。

福祉住環境コーディネーター2級取得は内装業界でも有利であるといった意見や、実務教育として、建築確認申請実務やビジネスマナー等のカリキュラムが有効であるとの外部委員からの意見を積極的に採用している。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ① これからの建築業界を担うスペシャリストの育成を目指す。
- ② 実践的な実習・演習を展開する内容に特化する。
- ③ 社会人としてのマナーや礼儀、コミュニケーションを重視する。
- ④ 自らが考えて行動でき、目的意識や問題意識を持てる人材を育成する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

建築の設計業務に携わっている企業を選定し、学生が広くその業務に携われる体制がとれる企業を選定している。企業との打合せで、実習内容と評価方法を設定し、目標を明確にする。実習前に、心得として事前の準備をし、実習後に振り返りを行い、企業の評価を学生に伝える。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
企業・施設等の実習	履修している専門科目の成果を確認するために、企業に出向き実際の仕事を体験する。その体験を通じて建築業界の建築施工、建築設計等の仕事の流れを理解する。さらに、社会人としてのマナーも習得する。	株式会社 深松組、株式会社 T-plan

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

本校で実践する教育活動において、教員の資質向上を図ることを目的とした「教員の研修に関する規程」に基づき、計画的かつ組織的に研修を実施又は受講させる。研修には各専攻分野に関する知識・技術・技能等の修得・向上を目的とした「教員研修」と、授業及び指導力の向上を目的とした「養成研修」を設け、その研修によって身に付けた知識・技術・技能等を活かし、本校における教育の発展に貢献するよう努めるものとする。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「空間テクスチャーを考える、ミラノサローネ国際家具見本市」（連携企業等：アイカ工業株式会社）

期間：平成29年6月13日（火） 対象： 教員、学生

内容：国内外で活躍する建築家堀場弘氏による住宅・環境・デザインといった幅広い分野にわたってレクチャーをする建築文化の向上と発展を目的とした研修セミナーを受講。また、イタリアで行われたミラノサローネ国際家具見本市の報告会・新商品を紹介・解説を受け新しいトレンドを把握した。

研修名「東京たてもの研修」（連携企業等：国立西洋美術館、旧岩崎邸、東京たてもの園）

期間：平成30年3月26日（月）～27日（月） 対象：教員、学生

内容：建築土木科教員1名が当科学生7名と共に東京の公共建築物（国立西洋美術館、旧岩崎邸、東京たてもの園など）を訪問し、建物についての説明を受けた。

研修名「建築家坂茂の講話聴講」（連携企業等：アイカ工業株式会社）

期間：平成30年6月5日（火） 対象： 教員、学生

内容：建築科坂茂氏がテーマ「作品づくりと社会貢献の両立を目指して」の講演を聴講。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「第3回教員研修会」（連携企業等：日本学生相談学会）

期間：1月9日（火）

対象：全教員

内容：「学生相談支援について」

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「CLT工法研修」（連携企業等：株式会社 盛総合設計）

期間：平成30年9月19日（水） 対象：建築土木科教員・インテリア科教員

内容：森林資源を活かすため、木材需要が期待されているなかでCLTパネル工法が注目されており、その竣工建築現場を設計者より、説明を受ける。※CLT:Cross Laminated Timber

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「第2回教員研修会」（連携企業等：青葉区保健福祉センター）

期間：9月11日（火）

対象：全教員

内容：「青年期のメンタルヘルス」

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

教職員が行った自己評価に基づき、校長から委嘱された学校関係者評価委員と校長から指名された教職員が、協働して教育活動を分析・評価し、改善策を検討する。

また、専門的視点及び多角的な側面からのアプローチにより、教職員が行った自己評価について客観性や透明性を高めていく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか 他
(2) 学校運営	目的等に沿った運営方針が策定されているか 他
(3) 教育活動	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか 他
(4) 学修成果	就職率の向上が図られているか 他
(5) 学生支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか 他
(6) 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか 他
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動は、適正に行われているか 他
(8) 財務	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 他
(9) 法令等の遵守	法令・専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 他
(10) 社会貢献・地域貢献	-
(11) 国際交流	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

幅広い意見をいただき、社会ニーズ及び業界動向の把握・分析を行い、教育の質の確保に努める。

指摘を受けた事項は教務委員会等で検討し、各課程及び学科に具体的な改善策の検討を指示する。

指摘を受けた事項の改善については組織的に対応し、各委員へ進捗状況のフィードバックを行う。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年9月1日現在

名前	所属	任期	種別
海老主 勝義	愛子整形外科 事務長	平成30年4月1日～ 平成30年8月31日(5ヶ月)	企業等委員
熊坂 雅之	日本赤十字社 事務部長	平成30年9月1日～ 平成32年3月31日(1年7ヶ月)	企業等委員
栗原 憲昭	一般社団法人 宮城県建築士事務所協会 会長	平成30年4月1日～ 平成32年3月31日(2年)	業界団体
郡山 知之	株式会社日本眼科医療センター 代表取締役	平成30年4月1日～ 平成32年3月31日(2年)	企業等委員
中里 仁	NPO法人全国コミュニティライフサポートセンター 理事	平成30年4月1日～ 平成32年3月31日(2年)	企業等委員
立石 浩一	東北文化学園専門学校同窓会 会長	平成30年4月1日～ 平成32年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ：毎年9月下旬)

<http://www.tbgu.ac.jp/college/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校は、企業・実習施設、関係団体等との連携及び協力の推進に資するため、教育活動、就職状況、学校運営の状況等について積極的な情報の開示に努めるものとする。なお、個人情報の取扱いについては「個人情報保護規程」を定め、学生・保護者へは入学時のオリエンテーション等で説明し、個人情報の漏えい等が無いよう配慮している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要（教育理念、教育目標、学則） 講師紹介（校長名）、交通アクセス（所在地、連絡先） 事業報告書「学校法人の沿革」（沿革） キャンパスカレンダー（諸活動に関する計画） 事業報告書「東日本大震災の対応」「今後の地震等に備えた安全対策等の実施」（学校安全（防災等））
(2) 各学科等の教育	アドミッションポリシー（入学者に関する受入れ方針） 各科教育課程表（カリキュラム）コース紹介（特色、時間割） 取得資格紹介（資格取得）、事業報告書「国家資格取得の状況」（資格取得の実績） 就職実績（主な就職先）
(3) 教職員	講師紹介（教職員）、学園基本情報（教職員数）
(4) キャリア教育・実践的職業教育	事業報告書「就職支援及びキャリア形成支援の充実」（キャリア教育への取組状況） 就職サポート（就職支援等への取組状況）
(5) 様々な教育活動・教育環境	サークル活動（課外活動）
(6) 学生の生活支援	保健室、学生相談室（学生支援への取組状況）
(7) 学生納付金・修学支援	学費（学生納付金） 学費サポート制度（活用できる経済的支援措置の内容等）
(8) 学校の財務	事業報告書、貸借対照表、資金収支計算書、監査報告書
(9) 学校評価	自己評価、学校関係者評価報告書
(10) 国際連携の状況	－
(11) その他	財産目録（学校運営の状況に関するその他の情報）

※（10）及び（11）については任意記載。

(3) 情報提供方法

（ホームページ：毎年9月下旬）

<http://www.tbgu.ac.jp/college>

授業科目等の概要

(工業専門課程 建築土木科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			国語表現	これまでの国語学習の振り返りを行い、聞く・書く・読む・話すなどの国語の力をより確かなものとするための訓練を日常的に採り入れ、正しく書写したり話したり文書化したりすることができるようになる学習を並行していく。	1前	30	2	○			○			○	
○			CAD入門	コンピューターを用いて建築図面の作図を行う際に必要となるコンピューターの基本操作と、CADの基本操作を習得する。合わせて、建築設計図の意味を理解することを主な目的とする。	1前	45	2		○		○			○	
○			CAD設計 I	平面図、立面図、断面図等をCADでデータ化できる技術を身に付ける。正確なCAD操作技術と、コンピューターの基本的知識やデータの取り扱い方、印刷等の知識を習得する。	1後	45	2		○		○			○	
○			CAD設計 II	実践的課題において演習を行い、応用操作を習得する。さらに、正確で迅速な作図能力を養うことを目的とする。	2前	45	2		○		○			○	
○			3次元CAD	3次元CADソフトの操作方法を身に付け、建築図面から3次元モデルを製作できる力を養う。さらにプレゼンテーション素材の製作を通して、3次元CADソフトを応用的に活用できる力を習得することを目標とする。	2後	45	2		○		○			○	
○			環境工学 I	快適で安全な建築計画を行うには、建築物を取り巻く外部環境を理解する必要がある。環境工学 I では建築物の外部環境の要素として、日照、雨、風、雪などが住居環境に及ぼす影響を勉強する。	1前	30	2	○			○			○	
○			環境工学 II	快適で安全な建築計画を行うには、人間にとって快適な環境とは何かを理解することが必要である。環境工学 II では建築物の内部環境の要素として、照明、換気、音響等について学ぶ。快適で健康的な建築空間を計画できる知識を習得する。	1後	30	2	○			○			○	

○		建築ビジネス	建築のビジネス（営業）は建築の仕事において重要な業種である。営業を理解し、営業の会話、販売技術の契約の仕方、売り込み技術、広告のプレゼンテーションなどをこの科目で学習する。	2 前	30	2	○			○	○	○
○		建築数学	建築を勉強する際、さまざまな分野において数学が深く関わってくる。この科目では、事例をもとに建築の分野で仕事をする建設技術者に必要な数学的基礎を習得することを目的とする。	1 後	30	2	○			○	○	
○		建築計画 I	最も身近な建築物である住宅を通し、計画する上で必要な基本的知識を学習する。歴史・風土からみる日本の住まいの特徴、戸建て住宅ならびに集合住宅に関する基礎知識、および今後求められる住まいづくりについて学ぶ。	1 前	30	2	○			○	○	
○		建築計画 II	公共建築物（学校・美術館等）及び商業建築物（店舗・事務所ビル等）について使用方法を検証し、基本的知識を学習する。また都市の構造について基本事項を学習し、利便性と環境面に配慮した計画を考察する。	1 後	30	2	○			○	○	
○		建築構造 I	建築を初めて学ぶにあたって、建築材料、架構、仕上げなどの基礎的な知識を修得し、建築物を成立させている部位と構成・しくみを知り、多様な建築技術の概要を理解することを目標とする。建築構造 I では在来軸組工法、枠組壁工法について学習する。	1 前	30	2	○			○	○	○
○		建築構造 II	建築構造 I の学習に引き続き、建築物を成立させている部位と構成・しくみを知り、多様な建築技術の概要を理解する。建築構造 II では鉄筋コンクリート構造、鉄骨構造、鉄骨鉄筋コンクリート構造などの基本構造について学ぶ。	1 後	30	2	○			○	○	○
○		建築材料 I	建築物に使用される材料はセメント・コンクリート・鉄・その他の金属、木材が構造体の主流である。それぞれの材料には固有の特徴があり、その一般的な諸性質を学び、理解することによって具体的な建物への応用を学習する。	1 前	30	2	○			○	○	○
○		建築材料 II	建築物に使用される仕上げ材料は、ガラス、石、プラスチック、粘土製品等幅広く多岐にわたっている。それぞれの材料には固有の特徴があり、その一般的な諸性質を学び、理解することによって具体的な建物への応用を学習する。	1 後	30	2	○			○	○	○

○		建築法規Ⅰ	法規系科目の基礎となることから、法制の概要（法規の体系・法規用語・建築基準法の目的と構成）を学ぶ。建築基準法の用語の定義・建築手続き等の総則、一般構造・設備規定について学習し、建築関連法令集の読み方、引き方を習得する。	1 後	30	2	○		○	○	○		
○		建築法規Ⅱ	建築法規Ⅰに引き続き建築基準法の内容を進め、構造強度規定、防火規定、避難規定、及び都市計画区域等にのみ適用される規定（用途地域・容積率・建築蔽率・高さ制限等）について学習する。さらに建築協定、緩和規定、準用規定等について学び、建築基準法の理解を深める。	2 前	60	4	○		○	○	○		
○		建築法規Ⅲ	建築基準法以外の関連法令（高齢者、身体障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律・建築物の耐震改修の促進に関する法律・建築士法・建設業法・都市計画法・住宅の品質確保の促進等に関する法律等）について学習する。	2 後	30	2	○		○	○	○		
○		構造力学Ⅰ	積載物、地震、風、雪などの力（外力）が、建築各部におよぼす力を知るための構造力学の基礎編。釣合条件式【 $\sum X = 0$ 、 $\sum Y = 0$ 、 $\sum M = 0$ 】を利用し静定構造の「片持梁」「単純梁」「単純梁系ラーメン」「片持梁系ラーメン」「3ピンラーメン」「張出し梁」「ゲルバー梁」について、その反力と応力の解法を学ぶ。	1 後	60	4	○		○	○			
○		構造力学Ⅱ	構造力学Ⅰに続き静定構造物の「トラス」の反力と応力に関する解法を学ぶと共に、部材の性質を断面の諸係数「断面1次モーメント」「断面2次モーメント」「断面係数」「断面2次半径」と、応力に関する事項「応力度とひずみ度」「ヤング係数」「せん断応力度」「引張応力度」「曲げ応力度」「座屈」等を学ぶ。また、モールの定理を使い、不静定梁に生じる力を学ぶとともに、不静定構造物の鉛直荷重時応力と水平荷重時応力の解析法を学ぶ。	2 前	30	2	○		○	○			
○		図学	建築・インテリアパースの基礎課程として、空間構成や立体構成の感覚を身に付けるため、遠近法基礎と表現技法の基礎を学ぶ。一点透視図法、二点透視図法を中心に、室内から外観まで描ける表現力を養う。	1 後	30	1		○	○	○			

○		設計製図Ⅰ	木造住宅に必要な基本図面一式を段階的に学び、正しい製図の手順と技術を習得する。製図課題の図面種類に合わせて、関連する計画・構造・工法等を学習し、図面表現との関係や図面の役割を理解する。各図面の製図にあたって、製図の手順、図面に関連した住宅の仕組みを教科書から学習する。毎週の製図練習を経て、木造住宅の基本図面一式を所定の体裁により提出する。	1 前	120	4			○	○	○	○		
○		設計製図ⅡA	住宅設計のプロセスや手法、住宅の基本的な形態と構造、敷地環境と建築の関係等を学び、住宅設計に関する総合的な知識と技術、ならびに図面や模型による表現技術を習得する。小家族向けの一般住宅の設計により、住宅の空間構成、構造、形態を学習する。週末小住宅の設計により、空間のスケール感、建築的発想とその具現化、模型による思考、敷地環境による建築のあり方について学習する。成果を各階平面図、立面図、断面図、面積表、模型により提出する。	1 後	60	2			○	○	○			
○		設計製図ⅡB	工芸作家の工房兼住宅の設計を通して、敷地環境を活かした新しい住宅の形態を提案する。社会構造の変革やIT技術の進展による、仕事のあり方と生活様式の関係性を学ぶ。成果を各階平面図、立面図、断面図、面積表、模型により提出する。	1 後	60	2			○	○	○			
○		設計製図ⅢA	鉄筋コンクリート造、鉄骨造の建築物の図面を教材とし、基本的な製図表現法を学ぶと共に、構造図との照らし合わせを行いながらコピーすることで、図面の意味を知り、建築物の構造を理解することを目的とする。	2 前	45	2			○	○	○	○		
○		設計製図ⅢB	二級建築士の設計製図試験の5時間をプランニング(エスキス)と製図に分け、過去問題をもとに時間内に製図するちからを習得する。プランニング力の習得は、総合設計で実施する。	2 後	45	2			○	○	○	○		
○		設計製図ⅣA	卒業設計の位置付けになり、社会問題、時代背景などを踏まえ建築の計画を提案する。目的達成のために、各段階で行う作業を総合的にまとめながら進め、建築設計のプロセスを学習する。	2 前	60	2			○	○	○			
○		設計製図ⅣB	設計製図ⅣAに続き、設計製図ⅣBでは、学習成果をまとめると同時に卒業制作展に向けて各種アプリケーションソフトを使用しプレゼンテーションできる表現に変換する。さらに、建築模型の制作に取り組む。	2 後	60	2			○	○	○			

○		総合設計	二級建築士の設計製図試験の5時間をプランニング（エスキス）と製図に分け、過去問題をもとに計画の要点を整理しプランニングをまとめるちからを習得する。製図力の習得は、設計製図ⅢBで実施する。	2 後	30	2	○		○	○	○		
○		表現技術演習	スタディ模型やプレゼン模型の制作に必要な模型製作の基本セオリー、模型材料の基礎知識、加工道具の基礎知識、材料の加工方法を習得する。住宅の外観模型を中心に行う。	1 前	30	1		○	○	○	○		
○		CG入門	画像編集アプリケーションを使用し、デジタル画像の編集技術を学ぶ。画像のトリミングや色彩調整、合成等の技術を身に付け、プレゼンテーションで用いる素材の製作を行う。	1 前	30	1		○	○	○			
○		プレゼンテーション演習Ⅰ	パワーポイントを使用した実践的なプレゼンテーションができることを目標とする。パワーポイントの基本操作を学習し、その後既存の建物等を調査しパワーポイントでまとめ上げ、プレゼンテーションを行う。	2 前	30	1		○	○	○			
○		プレゼンテーション演習Ⅱ	プレゼンテーション演習Ⅱでは、設計製図ⅣBで表現する方法を学習する。パワーポイント、画像編集ソフト、CAD、プレゼンテーションボード作成ソフトを学ぶ。	2 後	30	1		○	○	○			
○		人間工学	生活空間の計画には、人体の寸法や、動作に必要な空間の寸法、人間の心理的な傾向などを理解する必要がある。人間に関する知識を深め、適切な建築計画を行うことができる知識を習得することを目標とする。	1 前	30	2	○		○	○			
○		材料実験	構造物に使用されるさまざまな材料の性質・強度などを調査して特にコンクリートと鉄筋の性質について実験を行なう。また、各種材料の用途・適正な設計・安全性について学習する。	1 前	45	2			○	○	○	○	
○		測量学Ⅰ	レベル、セオドライト、平板などの測量器械を用いて、外業中心の測量を学ぶとともにできるだけ精度の高い測量成果を挙げるよう、操作・誤差調整・精度計算などについて実習する。	1 後	45	2		○	○	○			
○		測量学Ⅱ	1年次に取得した技術を踏まえて、より高度で応用的な測量を行う。また、トータルステーションやGPS等についての知識・理解を深める。各種機材を自由に扱えるように充分に実習を行なう。	2 前	45	2		○	○	○			

○		土木施工	土木工事で扱う材料の性質と施工方法、土工と土量計算や建設機械の特性を理解し環境保全・改善の見地に立った土木技術の重要性について学習する。また、多種多様な土木工事の特性と施工法について学ぶとともに土木施工管理技士の合格を目指して演習する。	2 前	30	2	○			○		○		
○		土質工学	土の分類・性質について学び、土木構造物の土台・基礎となる地盤中で起こる数々の現象とその対策について学習する。また、演習を通して計算値からの地盤の安定性を理解する。	2 後	30	2	○			○		○		
○		水理学	基本的な水の性質や流水・静水圧・動水圧についての解説を行い水理の知識を身に付ける。管工事施工管理技士試験に必要な知識解説を行なう。上下水道やダム設計、洪水や海岸の波の災害防止などに必要な、種々の流水計算及び水圧計算の方法を学習し、利水と治水、構造物設計の基礎技術を習得する。	2 後	30	2	○			○		○		
○		企業・施設等の実習	履修している専門科目の成果を確認するために、企業に出向き実際の仕事を体験する。その体験を通じて建築業界の建築施工、建築設計等の仕事の流れを理解する。さらに、社会人としてのマナーも習得する。	1 後	90	2				○		○		○
○		資格対策講座 (2級建築施工)	建築施工管理技術検定(在学中は学科受験のみ)の試験対策授業を実施する。過去の2級建築施工技術検定の既出問題を繰り返して解くことにより検定試験の合格を目指す。	2 後	30	2	○			○		○		
○		資格対策講座 (福祉住環境)	高齢者や障がい者に対し、できるだけ自立し、いきいきと生活できる住環境の提案アドバイザーとなる福祉住環境コーディネーター試験の2級及び3級の対策授業を実施する。なお、この検定試験は全員が受験可能となり、年に2回開催される。	2 後	30	2	○			○		○		
○		資格対策講座 (CAD検定)	建築CAD検定試験の試験対策を行う。CADの知識に関する勉強と、技術試験に対応したCAD操作の反復練習を行う。	2 後	30	2	○			○		○		
○		資格対策講座 (2級土木施工)	土木施工管理技術検定(在学中は学科受験のみ)の試験対策授業を実施する。過去の2級土木施工技術検定の既出問題を繰り返して解くことにより検定試験の合格を目指す。	2 後	30	2	○			○		○		

○	資格対策講座 (2級管工事)	管工事施工管理技術検定(在学中は学科受験のみ)の試験対策授業を実施する。過去の2級管工事施工技術検定の既出問題を繰り返して解くことにより検定試験の合格を目指す。	2 後	30	2	○			○	○		
○	建築士講座	卒業後に受験資格が得られる、二級建築士の受験に向け、学科試験対策の基礎講座を開講する。学科I(建築計画)、学科II(建築法規)、学科III(建築構造)、学科IV(建築施工)の演習問題を実施する。	2 後	60	4	○			○	○		
○	生活・就職指導	-	1 \n2 通	60					○	○		○
合計				56科目			1,995単位時間(94.5単位)					

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
授業科目ごとに、出席時数が指定時数の3分の2以上の履修科目に対し修得の認定を行い、定期試験及び平常時の成績等の総合的評価がC判定以上	1学年の学期区分	2期	
	1学期の授業期間	15週	

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。